

# ドコモなど運営権

## 国立競技場、528億円で提案

公費負担減

運営権の民間売却が検討されている国立競技場（東京・新宿）について、日本スポーツ振興センター（JSC）は3日、NTTドコモなどで構成するグループを優先交渉権者に選定したと発表した。グループは運営権の対価として528億円を支払うと提案。先端技術を活用した収益性の高いスタジアムを目指す内容で、当初年10億円を上

に負担するとしていた維持管理費などの公費負担は大幅に縮小する見通しとなった。

グループはドコモに加え、前田建設工業、SMFLみらいパートナーズ、サッカーリーグの4者。事業期間は2025年度から30年間で、JSCは9月ごろに4者と正式に契約する方針だ。23年7月に開始した公募には3事業者が応じ、有識者委員会が審査。次世代通信基盤「IOWN（アイオン）」など最先端の技術を駆使した多彩なイベントのほか、ネーミングライツ（命名権）の導入など収益拡大を目指す提案が評価されたとみられる。